

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牛尾雅孝

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 森下一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 総務部長 森下一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	9,152	9,302	12,462
経常利益 (百万円)	726	727	890
四半期(当期)純利益 (百万円)	544	419	738
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,209	768	1,189
純資産額 (百万円)	18,348	17,909	18,100
総資産額 (百万円)	27,091	26,803	26,613
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.32	16.59	27.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.7	66.8	68.0

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.10	6.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れ懸念もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷や原燃料価格の上昇等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は9,302百万円（前年同期比1.6%増）となりました。損益の状況につきましては、継続的なコスト削減に努めたものの、研究開発費の増加等により、連結営業利益は766百万円（前年同期比2.2%減）、連結経常利益は727百万円（前年同期比0.1%増）となりました。四半期純利益につきましては課税所得の増加等により、419百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

（日本）

内需につきましては、懸命な受注活動に努めたものの、厳しい市場環境により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましては、積極的な拡販活動を展開いたしましたが、市場競争の激化により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は横ばいで推移いたしました。この結果、売上高は6,190百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は1,499百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

（北米）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことに加え、ドル高の影響により、売上高は1,198百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益は70百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

（欧州）

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は1,234百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は42百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

（中国）

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は277百万円（前年同期比22.0%増）、セグメント利益は37百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

<工業用事業>

内需及び輸出ともに増加し、売上高は402百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、26,803百万円となりました。これは主として現金及び預金が885百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が412百万円、投資有価証券が283百万円、商品及び製品が210百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、8,893百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ190百万円減少し、17,909百万円となりました。これは主として利益剰余金が216百万円、その他有価証券評価差額金が191百万円それぞれ増加した一方、自己株式が755百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は337百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	柏工場 (千葉県 柏市)	抄紙用具 関連事業	生産設備	648	73	自己資金	平成26年 11月	平成27年 12月	品質及び機 能向上等を 目的として おります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	29,835,758	29,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,846,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,825,000	23,825	
単元未満株式	普通株式 164,758		
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		23,825	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式899株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	5,846,000		5,846,000	19.59
計		5,846,000		5,846,000	19.59

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338,772	2,452,975
受取手形及び売掛金	4,325,389	4,737,595
商品及び製品	1,878,833	2,088,963
仕掛品	875,811	969,706
原材料及び貯蔵品	379,215	410,037
繰延税金資産	242,714	212,667
その他	109,020	138,061
貸倒引当金	1,346	1,356
流動資産合計	11,148,411	11,008,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,450,259	6,208,652
リース資産（純額）	1,997,342	1,763,701
その他（純額）	3,529,953	3,986,573
有形固定資産合計	11,977,555	11,958,928
無形固定資産	35,409	88,554
投資その他の資産		
投資有価証券	3,377,192	3,661,024
繰延税金資産	24,338	26,389
その他	108,474	106,364
貸倒引当金	57,439	46,852
投資その他の資産合計	3,452,566	3,746,927
固定資産合計	15,465,531	15,794,410
資産合計	26,613,943	26,803,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,024	702,764
短期借入金	660,548	540,795
リース債務	386,223	405,078
未払法人税等	81,392	217,517
賞与引当金	335,309	165,266
役員賞与引当金	13,000	-
その他	680,804	1,251,933
流動負債合計	2,719,301	3,283,355
固定負債		
リース債務	1,756,513	1,502,115
退職給付に係る負債	2,613,965	2,645,483
その他	1,423,711	1,462,355
固定負債合計	5,794,191	5,609,954
負債合計	8,513,493	8,893,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,829	2,322,829
利益剰余金	12,686,125	12,902,540
自己株式	1,067,103	1,823,079
株主資本合計	17,536,654	16,997,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806,331	997,741
為替換算調整勘定	15,403	97,804
退職給付に係る調整累計額	227,132	182,889
その他の包括利益累計額合計	563,795	912,656
純資産合計	18,100,450	17,909,749
負債純資産合計	26,613,943	26,803,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,152,961	9,302,945
売上原価	5,708,923	5,663,217
売上総利益	3,444,037	3,639,727
販売費及び一般管理費	2,660,530	2,873,274
営業利益	783,507	766,452
営業外収益		
受取配当金	77,237	76,730
その他	37,613	19,019
営業外収益合計	114,851	95,749
営業外費用		
支払利息	80,488	65,593
為替差損	61,272	44,409
その他	29,746	24,402
営業外費用合計	171,507	134,405
経常利益	726,850	727,797
特別損失		
減損損失	-	11,607
特別損失合計	-	11,607
税金等調整前四半期純利益	726,850	716,189
法人税、住民税及び事業税	158,940	319,838
法人税等調整額	22,942	23,405
法人税等合計	181,883	296,433
少数株主損益調整前四半期純利益	544,967	419,756
四半期純利益	544,967	419,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	544,967	419,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509,038	191,410
為替換算調整勘定	155,464	113,207
退職給付に係る調整額	-	44,243
その他の包括利益合計	664,503	348,860
四半期包括利益	1,209,470	768,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,209,470	768,616

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。 この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		17,747千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	870,137千円	882,022千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,290	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	107,285	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,221	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	95,955	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,354,015	960,968	1,230,975	227,349	379,653	9,152,961		9,152,961
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,576,772			183,738	17,499	1,778,010	1,778,010	
計	7,930,788	960,968	1,230,975	411,087	397,152	10,930,972	1,778,010	9,152,961
セグメント利益又は 損失()	1,627,090	74,834	82,644	41,750	16,605	1,809,714	1,026,206	783,507

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,026,206千円には、セグメント間消去15,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,099,152千円、棚卸資産の調整額 79,266千円、為替レート差額140,258千円、貸倒引当金の修正等 3,270千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,190,092	1,198,714	1,234,419	277,322	402,396	9,302,945		9,302,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,747,749			175,612	13,162	1,936,524	1,936,524	
計	7,937,841	1,198,714	1,234,419	452,934	415,559	11,239,469	1,936,524	9,302,945
セグメント利益	1,499,533	70,271	42,476	37,124	11,158	1,660,565	894,112	766,452

(注) 1 セグメント利益の調整額 894,112千円には、セグメント間消去 97千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 1,124,665千円、棚卸資産の調整額91,214千円、為替レート差額147,692千円、貸倒引当金の
 修正等 8,256千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用
 であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更し
 たことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。
 この変更による影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、各報告セグメントに配分していない全社資産において、
 遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額したことにより減損損失11,607千円を計上しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円32銭	16円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	544,967	419,756
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	544,967	419,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,821	25,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 95,955千円
 1株当たりの金額 4円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。